

2018年4月25日

【中央執行委員会アピール】

憲法 3000 万署名を大きく広げ、憲法 9 条改憲ストップ！ 安倍内閣の退陣を！

全日本教職員組合中央執行委員会

裁量労働制をめぐるデータのねつ造、森友・加計疑惑での公文書改ざんや事実の隠ぺい、自衛隊のイラク派兵や南スーダン PKO にかかわる日報の隠ぺい、前川氏の授業にかかわる自民党議員と文科省の教育介入、財務省事務次官のセクハラ問題など、安倍政権のウソと欺瞞、国政私物化の実態が次々に明らかとなっています。

こうしたもとの、安倍内閣の退陣を求める声は日増しに高まり、安倍政権は窮地に追い込まれています。直近の各種世論調査では、内閣支持率は 2 か月で 10 数%下落し、30%前後で、20%台の結果も出ています。不支持率は 60%前後と急増しています。急落の要因となっている一つ一つの問題は、国民主権や基本的人権の尊重、平和主義など、日本の国の根幹にかかわる重要問題であり、その一つを持ってしても内閣が吹き飛ばぶくらいの重みを持つものです。さらに、北朝鮮問題や核兵器禁止条約への対応など外交でも、安倍政権は破綻し、信頼を失っています。

しかし、日米首脳会談から帰国した安倍首相は、自民党の地方議員の集会で憲法 9 条改憲への「強い意欲」を示すなど、改憲への執念を捨ててはいません。安倍政権がすすめている憲法改悪は、自衛隊の明記によって 9 条の規定を空文化し、際限のない海外での武力行使に道を開くものです。それはまた、平和を願う国民の意に反するとともに、軍事予算の増大、教育や社会保障の削減など、国民生活を圧迫することにつながります。また、26 条改憲案にあるように、一人ひとりの子どもの成長・発達を保障する教育ではなく、国家のための人材育成に教育の目的を変えようとするものです。国民主権、基本的人権の尊重、戦争放棄など現行憲法の諸原則を根底から覆そうとするたくらみは、決して許されないものです。

一方、市民と野党の共闘はいつそう発展しています。

今国会での、裁量労働制、森友・加計疑惑などでの 6 野党の合同ヒアリングは 50 回を超え、毎週の国会連絡会の開催、来年の参議院選挙に向けた協議も模索されています。立憲、共産、自由、民主による原発ゼロ法案、民進、希望を加えた 6 党での復興加速 4 法案と子どもの生活底上げ法案の共同提出など、共通政策も広がっています。

こうした野党共闘の発展の背景には、4 月 14 日の国会前にのべ 5 万人、全国 20 か所の行動に示されるように、立憲主義・民主主義の回復、平和を求める国民の声と市民の運動の高まりがあります。「Stand For Truth」など、新しい市民運動も始まっています。政治への怒りが「安倍政権の下での 9 条改憲は許せない」との声となって湧き上がっています。

安倍内閣の退陣を求めるとともに、憲法 9 条改憲を許さない私たちの確固とした意思を示すためにも憲法 3000 万署名を大きく広げることが、今、重要です。戦前の暗黒社会への逆戻りを許さず、憲法をいかした政治を確立するためにも、所属組織の違いや組合の加入・未加入の違いを問わず、文字通りすべての教職員に訴えるとともに、家族、友人、卒業生などあらゆるつながりをいかして、憲法 3000 万署名を広げきろうではありませんか。